

平成18年5月26日

平成18年3月期

決算短信(連結)

上場会社名 田淵電機株式会社

上場取引所 大証(第二部)

コード番号 6624
(URL http://www.zbr.co.jp/)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 理事 グループ管理本部副統括氏名 貝方士 利浩
氏名 尾崎 利明
TEL (06) 6475-5111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

親会社名 該当なし

親会社等における当社の議決権所有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,973	△ 8.9	△ 308	-	△ 457	-
17年3月期	25,206	13.6	432	46.0	147	180.4

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		株主資本総利益率		売上高	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	百万円	%
18年3月期	△ 1,422	-	△ 58.99	-	△ 105.9	△ 3.2	△ 2.0	
17年3月期	64	-	3.10	-	5.1	1.0	0.6	

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 32百万円 17年3月期 25百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 24,110,828株 17年3月期 20,669,632株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,298	1,471	11.1	51.61
17年3月期	14,964	1,215	8.1	58.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 28,505,602株 17年3月期 20,666,524株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△ 806	1,235	△ 97	1,499
17年3月期	573	△ 170	△ 746	1,127

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし 持分法(新規) なし
(除外) 1社 (除外) なし

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500	100	100
通期	26,000	400	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円52銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提とし、当社が判断した見通しであり、今後様々な要因により変動する可能性があります。

尚、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団等は、当社及び子会社7社、関連会社2社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。

当社は、製造子会社及び外注先等から完成品の仕入を行い、これら製品を電機メーカー等へ販売しております。

国内子会社は2社であり、うち1社は生産のみを行い、完成品を当社へ納入しており、1社は生産及び販売会社であり、当社より供給された製品の販売も行っております。

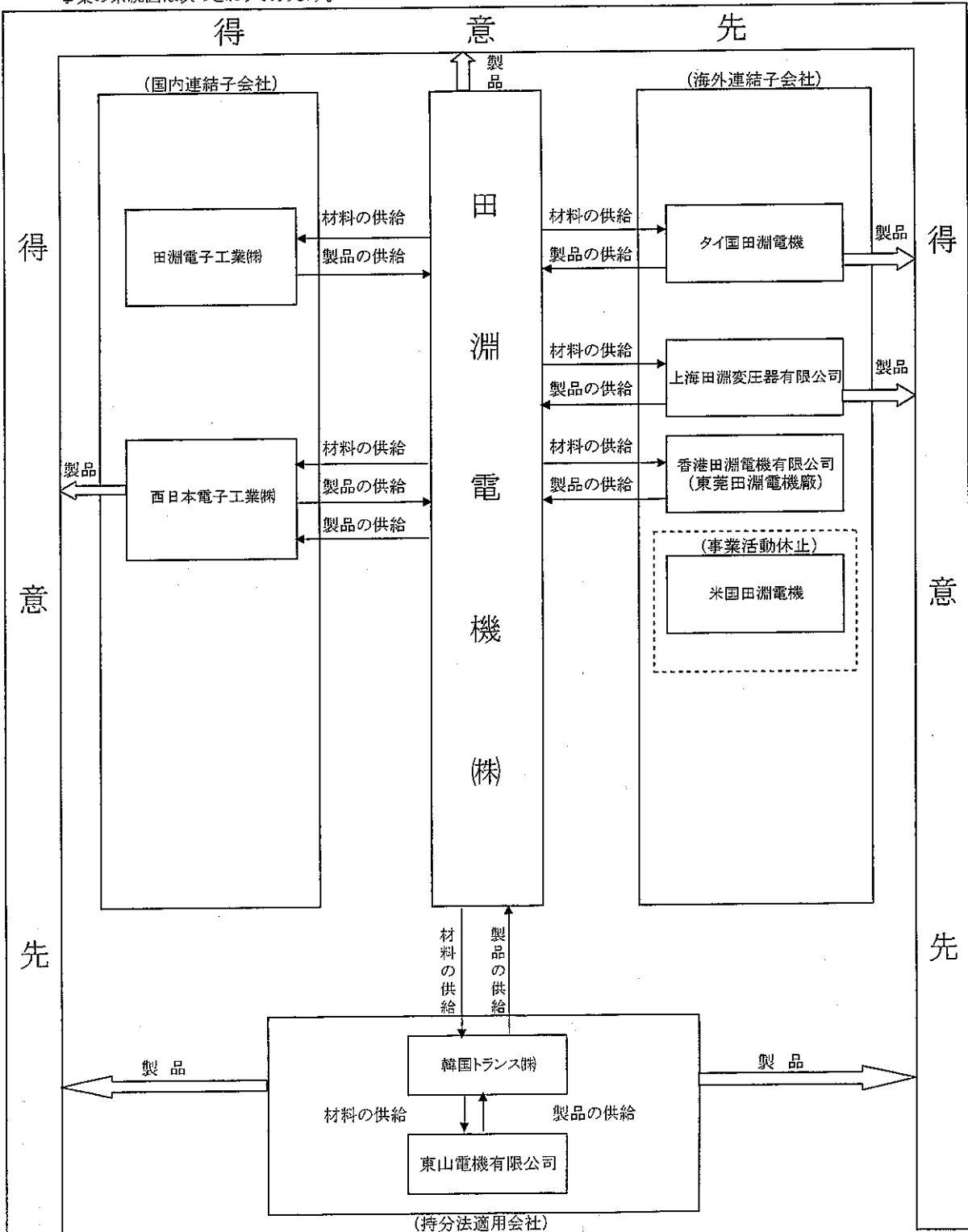
海外子会社5社のうち、2社(タイ国、中国上海)は生産および販売会社であり、当社等より原材料の一部の供給を受け、製品を主に現地の電機メーカー等へ販売しております。また、1社(香港)は生産のみを行い、完成品を当社へ納入しております。

なお、北南米の2社のうち1社は解散し、清算手続中であります。また1社は事業活動を休止しております。

関連会社2社は生産及び販売会社であり、当社又は海外の電機メーカー等へ販売しております。

2. 事業の系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

創業以来の経営理念

- ・ お得意先第一主義
- ・ 品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する

企業目的

田淵電機グループの使命は、未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献することにあります

経営方針

【全社員顧客志向経営】

- ・ ビクトリー商品の創出で「技術立社」の実現
- ・ 持続可能な増収トレンドの構築
- ・ 高効率経営でコストリーダーへ

環境基本理念

- ・ 私たちはかけがえのない地球の環境と共生する企業をめざします

経営推進のキーワード

- ・ 品質は命 技術が未来
- ・ SOMETHING'S NEW & MORE
- ・ SPEED SELECT SIMPLE

当社のロゴ ZEBRA の由来

- ・ チームワークの経営
- ・ ZEBRA（縞馬）は一頭では弱いが集団となれば百獣の王ライオンにも負けない

以上は当社の基本の考えを示しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の最重点課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策

などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主各位のご期待にお応えしてまい
る所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する方針

投資単位の引下げに関しましては、現状当社株式の流動性については充分確保されており、今後、
市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

	平成20年3月期計画	平成18年3月期実績	平成17年3月期実績
営業利益率	3.5%以上	△1.3%	1.7%
金融債務残高	40億円	62億円	73億円

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、原油および素材価格の高騰、多発した自然災害の影響が懸念されたものの、総じて緩やかな成長基調となりました。米国経済は内需の底堅い動きに支えられ好調に推移し、欧州経済は個人消費の回復に力強さを欠くものの、回復傾向を示しました。

アジア経済も、高成長を維持している中国を中心に景気の拡大が見られました。

一方、わが国経済につきましては、前半はやや不透明感が見られたものの、期央から、企業収益改善に伴う設備投資の増加や、雇用状況の改善による個人消費の回復などにより、堅調に推移しました。

電機・電子業界におきましては、期初はIT関連の在庫調整等の影響があったものの、薄型テレビなどのデジタル家電、携帯電話やパソコンなどの情報関連機器などが好調に推移しました。しかし、その反面ではグローバルな製品・価格競争の激化に、より一層の拍車がかかりました。

このような経営環境の中、当社は、環境変化と競争の激しいエレクトロニクス業界の中で、持続可能な増収増益路線の実現を図るため、当期を初年度とする中期経営計画にそって経営改革を推し進めてまいりました。すなわち当期の主な具体的実施事項につきましては、組織体制の強化、電源事業の生産再編・集約による競争力強化、不採算事業からの撤退などの収益性の改善、ロジスティクス費用の削減などの費用構造改革、資本の充実化と遊休資産売却による有利子負債の削減等の財務体質の改善などであります。

しかしながら、当期においては想定を超える素材価格急騰などにより、収益面ではその成果を結びつけるまでに至りませんでした。

(連結業績の概要)

当期の連結決算の売上高につきましては、エアコン用リアクタは増加しましたが、デジタルAV機器関連商品やアミューズメント機器関連商品などが減少したため、229億7千3百万円（前期比8.9%減）となりました。

部門別売上高の構成比では、変成器部門が39.6%、電源ユニット部門が40.5%、インバータ部門が15.0%、その他が4.9%となりました。

販売地域別売上高の構成比では、日本が46.0%、アジアが51.2%、その他が2.8%となりました。

一方、損益面では、連結営業損失は3億8百万円（前期連結営業利益4億3千2百万円）、連結経常損失は4億5千7百万円（前期連結経常利益1億4千7百万円）、連結当期純損失は減損損失等の特別損失計上があり、14億2千2百万円（前期連結当期純利益6千4百万円）となりました。

(単独業績の概要)

当期の単独決算の売上高は 153 億 7 千 5 百万円（前年同期比 22.5%減）、営業損失 1 億 6 千 7 百万円（前期営業利益 7 千 1 百万円）、経常損失 2 億 2 千 8 百万円（前期経常利益 1 億 5 千 4 百万円）、当期純損失 16 億 1 千 8 百万円（前期当期純利益 6 千 7 百万円）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の減少は、税金等調整前当期純損失が 13 億 8 千 4 百万円でありましたが、実際に資金支出を伴わない減損損失を 4 億 6 千 6 百万円計上したこと等により、8 億 6 百万円となりました。

投資活動による資金の増加は、固定資産売却による収入が 16 億 1 千 7 百万円あったこと等により、12 億 3 千 5 百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、長期借入れによる収入が 8 億 9 千万円、第三者割当増資による収入が 6 億 9 千 5 百万円及び社債の発行による収入が 14 億 8 千 8 百万円ありましたが、短期借入金の純減少額が 20 億 4 百万円及び長期借入金の返済による支出が 8 億 9 千 7 百万円あったこと等により、9 千 7 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は前期より 3 億 7 千 2 百万円増加し、14 億 9 千 9 百万円となりました。

(2) 財務指標

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期
自己資本比率	12.8%	11.2%	8.3%	8.1%	11.1%
時価ベースの 自己資本比率	9.6%	12.1%	30.0%	26.0%	39.2%
債務償還年数	—	7.6 年	3.2 年	12.7 年	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	3.7	7.8	2.0	—

(注 1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済情勢の変動等予断を許せない部分がありますが、世界経済の各エリアとも緩やかな成長が持続されるものと思われま

す。電気・電子業界におきましても、引き続きデジタル家電、環境関連機器、アミューズメント機器等の需要が拡大していくものと思われま

す。その一方で原油や素材価格の上昇、競合激化による売価下落、市場環境変化による急激な需要変化などの懸念材料もあります。このような状況の中で、次期は、既に発表させて頂きました3ヵ年「中期経営計画」の2年度であり、費用構造改革の手を緩めることなく継続していくとともに、技術開発体制の充実を図り、市場規模の拡大が予想されるマーケットに経営資源を集中してまい

る所存です。「中期経営計画」を達成すべく、グループ一体となって目下全力で取り組んでおりますが、足元の銅・原油等の原材料価格の高騰は、同計画発表時における当社の予想を大きく上回るものであり、次期業績見通しに関しては、以下の通りとさせて頂いております。

同計画の最終年度である2007年度の目標数値につきましては、原価低減や更なる費用構造改革を推進することで達成させる所存でございます。

1. 連結業績見通し

売上高	26,000 百万円
営業利益	600 百万円
経常利益	400 百万円
当期純利益	300 百万円

2. 単独業績見通し

売上高	21,000 百万円
営業利益	500 百万円
経常利益	300 百万円
当期純利益	200 百万円

※ 上記の見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業は日本とタイ国、中国、香港においての製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円貨換算されております。換算時為替レートにより影響を受ける可能性があります。

次に、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域の現地通貨での輸出価格の下落（過少評価）となります。一方、現地の製造コストは変わらないことから、現地通貨での利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動等を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動

鋼材、銅及び原油価格の高騰による原材料価格の上昇により製品価格競争の激化が予想され、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のおよそ60%は、アジアの発展途上市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場での事業には以下に掲げるようないくつかのリスクが存在します。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④インフラの未整備
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの国における予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の変動

当社グループの製品の需要は、電機・電子業界等の市場における経済状況の変化を受けると共に、一部の市場においては、その需要動向に季節的な変動要因があります。

また、当社グループの商品の大半は、大手顧客の商品の企画段階から参画する特注品によって占められており、顧客の商品の需要変動により、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 借入金の依存度及び金利の動向

当社グループは、生産設備及び運転資金を主として、銀行借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの業績及び財務状況は、金利変動により影響を受ける可能性があります。

比較連結貸借対照表

科目	18年3月期 (H18. 3. 31現在)		17年3月期 (H17. 3. 31現在)		比較増減 (△印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	8,432	63.4	8,427	56.3	5
現金及び預金	1,499		1,127		372
受取手形及び売掛金	3,293		3,633		△ 340
たな卸資産	3,275		3,169		106
繰延税金資産	29		127		△ 97
その他	348		382		△ 33
貸倒引当金	△ 13		△ 11		△ 1
II 固定資産	4,853	36.5	6,531	43.7	△ 1,678
(1) 有形固定資産	2,092	15.7	4,383	29.3	△ 2,291
建物及び構築物	750		1,498		△ 747
機械装置及び運搬具	862		1,107		△ 244
土地	282		1,527		△ 1,245
その他	195		249		△ 53
(2) 無形固定資産	25	0.2	22	0.2	2
(3) 投資その他の資産	2,735	20.6	2,125	14.2	610
投資有価証券	2,471		2,003		468
長期貸付金	25		33		△ 8
繰延税金資産	9		10		△ 0
その他	230		84		146
貸倒引当金	△ 0		△ 6		5
III 繰延資産	11	0.1	5	0.0	6
新株発行費	3		—		3
社債発行費	8		5		2
資産合計	13,298	100.0	14,964	100.0	△ 1,666

科目	18年3月期 (H18. 3. 31現在)		17年3月期 (H17. 3. 31現在)		比較増減 (△印 減) 百万円
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
I 流動負債	8,391	63.1	11,302	75.5	△ 2,910
支払手形及び買掛金	3,842		4,539		△ 697
短期借入金	3,358		5,247		△ 1,889
一年以内に返済予定 の長期借入金	504		588		△ 84
一年以内に償還予定 の社債	60		60		—
未払金	169		273		△ 103
未払法人税等	65		87		△ 22
未払費用	157		150		6
賞与引当金	86		96		△ 10
その他	147		258		△ 110
II 固定負債	3,270	24.6	2,197	14.7	1,072
社債	1,190		250		940
長期借入金	1,030		932		97
退職給付引当金	698		737		△ 39
役員退職給与引当金	118		138		△ 19
繰延税金負債	149		48		101
その他	83		90		△ 6
負債合計	11,661	87.7	13,500	90.2	△ 1,838
少数株主持分	165	1.2	249	1.7	△ 83
I 資本金	2,664		2,059		605
II 資本剰余金	595		—		595
III 利益剰余金	△ 1,608		△ 186		△ 1,422
IV その他有価証券評価差額金	220		32		188
V 為替換算調整勘定	△ 393		△ 684		290
VI 自己株式	△ 7		△ 4		△ 2
資本合計	1,471	11.1	1,215	8.1	255
負債、少数株主持分及び資本合計	13,298	100.0	14,964	100.0	△ 1,666

比較連結損益計算書

科目	期別		18年3月期		17年3月期		比較 増減 (△印減)
			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
	百万円	%	百万円	%	百万円		
I 売上高	22,973	100.0	25,206	100.0	△ 2,233		
II 売上原価	21,314	92.8	22,792	90.4	△ 1,478		
売上総利益	1,658	7.2	2,413	9.6	△ 754		
III 販売費及び一般管理費	1,967	8.5	1,981	7.9	△ 13		
営業利益(△損失)	△ 308	△1.3	432	1.7	△ 741		
IV 営業外収益	270		143		126		
(受取利息)	(3)		(3)				
(持分法による投資利益)	(32)		(25)				
(その他の営業外収益)	(234)		(115)				
V 営業外費用	418		429		△ 10		
(支払利息)	(276)		(274)				
(その他の営業外費用)	(142)		(155)				
経常利益(△損失)	△ 457	△2.0	147	0.6	△ 604		
VI 特別利益	401		283		118		
(固定資産売却益)	(401)		(155)				
(その他特別利益)	(-)		(128)				
VII 特別損失	1,329		264		1,064		
(固定資産除売却損)	(407)		(38)				
(減損損失)	(466)		(-)				
(事業再編等損失)	(386)		(-)				
(過年度退職給付引当金繰入額)	(-)		(153)				
(その他特別損失)	(69)		(74)				
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 1,384	△6.0	165	0.7	△ 1,550		
法人税、住民税及び事業税	67		179		△ 112		
法人税等調整額	70		△ 101		171		
少数株主利益(△損失)	△ 100		23		△ 123		
当期純利益(△損失)	△ 1,422	△6.2	64	0.3	△ 1,486		

比較連結剰余金計算書

科目	期別		比較 増減 (△印減)
	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	—	794	△ 794
資本剰余金増加高	595	—	595
増資による新株の発行	348	—	348
新株予約権の行使による 新株発行	247	—	247
II 資本剰余金減少高	—	794	△ 794
利益剰余金への振替高	—	794	△ 794
III 資本剰余金期末残高	595	—	595
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	△ 186	△ 1,045	859
II 利益剰余金増加高	—	859	△ 859
当期純利益	—	64	△ 64
資本剰余金からの振替高	—	794	△ 794
III 利益剰余金減少高	△ 1,422	—	△ 1,422
当期純損失	△ 1,422	—	△ 1,422
IV 利益剰余金期末残高	△ 1,608	△ 186	△ 1,422

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 1,384	165
減価償却費	576	636
貸倒引当金の減少額	△ 5	△ 1
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 59	109
受取利息及び受取配当金	△ 16	△ 19
支払利息	276	274
有価証券売却益	△ 37	△ 117
有形固定資産売却益	△ 401	△ 155
有形固定資産除売却損	407	38
減損損失	466	—
持分法による投資利益	△ 32	△ 25
売上債権の減少額	538	48
棚卸資産の増加額(△)又は減少額	92	△ 219
その他流動資産の減少額	20	12
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 956	8
その他負債の増加額又は減少額(△)	△ 16	190
その他	67	42
小 計	△ 465	988
利息及び配当金の受取額	16	35
利息の支払額	△ 262	△ 280
法人税等の支払額	△ 94	△ 170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 806	573
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 216	△ 602
有形固定資産の売却による収入	1,617	188
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 6
投資有価証券の売却による収入	7	258
その他	△ 171	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235	△ 170
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 2,004	△ 430
長期借入れによる収入	890	218
長期借入金の返済による支出	△ 897	△ 658
社債の発行による収入	1,488	332
社債の償還による支出	△ 60	△ 30
株式の発行による収入	695	—
少数株主に対する配当金の支払額	△ 49	△ 29
その他	△ 160	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97	△ 746
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	40	21
V. 現金及び現金同等物の減少額	372	△ 322
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,127	1,449
VII. 現金及び現金同等物期末残高	1,499	1,127

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 2社

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海田淵変圧器有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっており、在外連結子会社については現地国で認められた方法によっております。

主な耐用年数は建物15年～38年、構築物5年～15年、機械装置
5年～11年であります。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 3年間で均等償却しております。

社債発行費 3年以内で均等償却しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金 内規による役員退職慰労金の連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(8)その他

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失は8百万円減少し、税金等調整前当期純損失は458百万円増加しております。

1. 連結貸借対照表注記

	18年3月期	17年3月期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,205 百万円	7,214 百万円
(2) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	28 百万円	25 百万円
繰越欠損金	－ 百万円	79 百万円
繰越外国法人税額	128 百万円	162 百万円
その他	26 百万円	33 百万円
繰延税金資産小計	184 百万円	300 百万円
評価性引当額	△ 155 百万円	△ 173 百万円
繰延税金資産合計	29 百万円	127 百万円
2) 固定の部		
繰延税金資産		
有形固定資産	161 百万円	15 百万円
投資有価証券	70 百万円	88 百万円
退職給付引当金	281 百万円	297 百万円
役員退職給与引当金	54 百万円	55 百万円
繰越欠損金	1,456 百万円	1,141 百万円
繰越外国法人税額	330 百万円	265 百万円
その他	15 百万円	4 百万円
繰延税金資産小計	2,370 百万円	1,869 百万円
評価性引当額	△ 2,360 百万円	△ 1,859 百万円
繰延税金資産合計	9 百万円	10 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	0 百万円	0 百万円
在外子会社等の留保利益に対する税効果	－ 百万円	27 百万円
その他有価証券評価差額金	149 百万円	20 百万円
繰延税金負債合計	149 百万円	48 百万円

2. 連結損益計算書注記

(1) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	<u>18年3月期</u>	<u>17年3月期</u>
国内の法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 1.3 %	7.2 %
評価性引当額の増減	△ 34.2 %	19.6 %
国内より税率の低い在外子会社の利益	-	△ 18.3 %
子会社の損失	△ 15.0 %	-
その他	0.2 %	△ 1.7 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>△ 9.9 %</u>	<u>47.2 %</u>

(2) 1株当たり当期純利益(△損失) △59円89銭 3円10銭

3. 連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	<u>18年3月期</u>	<u>17年3月期</u>
現金及び預金勘定	1,499 百万円	1,127 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,499 百万円</u>	<u>1,127 百万円</u>

4. リース取引注記

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記)

	<u>18年3月期</u>	<u>17年3月期</u>
① 取得価額相当額	385 百万円	298 百万円
減価償却累計額相当額	179 百万円	123 百万円
期末残高相当額	205 百万円	175 百万円
② 未経過リース料	72 百万円	55 百万円
期末残高相当額	<u>135 百万円</u>	<u>122 百万円</u>
(支払利子相当額控除) 計	208 百万円	177 百万円
③ 支払リース料	71 百万円	54 百万円
減価償却費相当額	68 百万円	51 百万円
支払利息相当額	3 百万円	2 百万円

- ④ 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を
利息相当額とした利息法

5. 退職給付関係注記

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	1,117百万円
②未認識数理上の差異	△ 14百万円
③年金資産	△ 404百万円
④期末退職給付引当金残高	698百万円

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	66百万円
②利息費用	27百万円
③期待運用収益	△ 10百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
⑤退職給付費用	98百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%
④数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子・電気機械器具及び部品の製造並びに販売を主たる事業として行っております。当事業にかかわる売上高、営業損益及び資産の額が、連結売上高、営業損益及び資産の額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成18年3月期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位 百万円）

	日本	北南米	アジア	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,083	—	12,889	22,973	—	22,973
(2) セグメント間の内部売上高	414	—	1,982	2,396	(2,396)	—
計	10,498	—	14,871	25,369	(2,396)	22,973
営業費用	10,641	—	15,041	25,683	(2,401)	23,282
営業損失	143	—	169	313	(4)	308
2. 資産	4,775	229	6,607	11,611	1,686	13,298

平成17年3月期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位 百万円）

	日本	北南米	アジア	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,961	2	14,243	25,206	—	25,206
(2) セグメント間の内部売上高	560	—	1,770	2,330	(2,330)	—
計	11,521	2	16,013	27,537	(2,330)	25,206
営業費用	11,325	2	15,772	27,099	(2,326)	24,773
営業利益	196	—	241	437	(4)	432
2. 資産	7,184	202	6,577	13,964	1,000	14,964

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。
 (1) 北南米 … 米国
 (2) アジア … タイ国、香港、中国

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

平成18年3月期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位 百万円）

	北南米	欧州	アジア	計
1. 海外売上高	332	323	11,758	12,415
2. 連結売上高				22,973
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	1.4%	1.4%	51.2%	54.0%

平成17年3月期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位 百万円）

	北南米	欧州	アジア	計
1. 海外売上高	726	563	12,925	14,215
2. 連結売上高				25,206
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	2.9%	2.2%	51.3%	56.4%

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。
 (1) 北南米 … 米国
 (2) 欧州 … 英国、ベルギー、アイルランド、フランス
 (3) アジア … タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円、%)

期 別 部門別	平成18年3月期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		平成17年3月期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
変 成 器 部 門	8,860	40.2	8,570	35.2	103.4
電 源 ユ ニ ッ ト 部 門	9,035	41.0	11,857	48.6	76.2
イ ン バ ー タ 部 門	3,114	14.1	3,204	13.1	97.2
そ の 他	1,025	4.7	759	3.1	135.0
合 計	22,035	100.0	24,392	100.0	90.3

2. 受注高及び受注残高

(単位 百万円)

期 別 部門別	平成18年3月期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		平成17年3月期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
変 成 器 部 門	9,272	1,620	9,000	1,456
電 源 ユ ニ ッ ト 部 門	8,997	1,386	12,200	1,684
イ ン バ ー タ 部 門	3,521	891	3,684	805
そ の 他	1,177	173	853	128
合 計	22,969	4,072	25,738	4,075

3. 販売実績

(単位 百万円、%)

期 別 部門別	平成18年3月期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		平成17年3月期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
変 成 器 部 門	9,108	39.6	8,634	34.2	105.5
電 源 ユ ニ ッ ト 部 門	9,295	40.5	12,195	48.4	76.2
イ ン バ ー タ 部 門	3,436	15.0	3,550	14.1	96.8
そ の 他	1,132	4.9	825	3.3	137.2
合 計	22,973	100.0	25,206	100.0	91.1

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,044	1,415	370
計	1,044	1,415	370

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	1,056

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,062	1,111	49
そ の 他	1	3	1
計	1,064	1,114	50

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	888

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事務上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	美登里㈱	大阪市 西淀川区	100	損保代理店 ・倉庫業	被所有 100%所有	兼任1人	製品保管委託 設備の賃借	製品保管委託	37	未払金	1
								土地及び建物 の賃借	20	前払費用	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の保管委託、土地および建物の賃借については、同業他社を参考にし、交渉により所定金額を決定しております。